（様式第１号）

令和　年　　月　　日

島根県知事　様

　住　所

事業者名及び代表者氏名

　　令和　年度島根県事業承継新事業活動等支援事業計画申請書

島根県事業承継新事業活動等支援事業実施要領第３条第１項の規定に基づき、下記のとおり事業計画を申請します。

記

１　事業の内容　　　　　別紙　事業実施計画書のとおり

２　補助金希望額 　　　金 円

３　事業の経費の内訳　　別紙　事業収支予算書のとおり

４　事業承継計画の確認を受けた事業承継推進員等の氏名

（事業承継計画の添付がある場合に限る。）

５　添付書類

・事業承継予定の場合は、事業承継推進員等の確認した事業承継計画書の写し・事業承継を終えている場合は、個人にあっては先代の廃業届及び後継者の開業届の写し、法人にあっては役員変更の官報公告又は役員等の選任決議の議事録の写し、代表者変更登記済みの履歴事項全部証明書、株の過半数の譲渡を受けたことが分かる株主記載事項証明書など、事業承継の事実が確認できるものなどで、事業承継の事実が確認できるもの

・中小企業等経営強化法の法承認等により優遇措置を受ける場合は、その申請書と承認書の写し（承認書の写しは交付決定前までに提出すること）

・起業者要件による優遇措置を受ける場合は、しまね起業家スクール等修了証の写し（修了証の写しは遅くとも実績報告書提出時までに提出すること）

・申請直近２期の決算書

・対象経費の見積書等

・個人事業主の場合は、住民票（申請時経営者のもの）。法人の場合は、履歴事項全部証明書

・県税納税証明書

・企業概要（パンフレット等でも可）

事業実施計画書

１　実施主体の概要

|  |
| --- |
| * 事業者名： * 住所：〒 * 主たる事業所・工場の所在地：〒 * 代表者職・氏名： * 承継前経営者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳） * 後継(予定)者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳） * 承継(予定)形態：□親族　□従業員　□左記を除く第三者（いずれかにチェック） * 業種（産業大分類－中分類）：　　　　　　　－ * 資本金・出資金（千円）： * 常用雇用者数（人）： * 企業規模：□小規模　□小規模以外（いずれかにチェック） * 電話番号・ＦＡＸ番号： * E-mailアドレス： |

２　既存事業の状況について

　（経営革新計画、経営力向上計画又は先端設備等導入計画の申請書を提出し、当該事業を記載していれば記入は不要です。追記されることがあれば記載してください。）

|  |
| --- |
| 既存事業の状況  （既存事業の外部環境・内部環境、自社の問題・課題等承継の対象となっている事業の現状を記載） |

３　申請事業の内容

　　（⑤の申請事業の内容と⑥申請事業の効果について、経営革新計画、経営力向上計画又は先端設備等導入計画の申請書を提出し、当該事業を記載していれば記入は不要です。追記されることがあれば記載してください。）

|  |
| --- |
| 1. 申請事業のテーマ・事業名 |
| ② 事業全体の実施期間  [開始予定日]　　　　　[終了予定日]※支払行為も完了していること  　 交付決定日　から 　　　令和　　　年　　月　　日　まで |
| ③ 補助金・補助金の交付を受けた実績  （申請事業者が、国・県等の補助金等を受けた過去３年間の実績。申請予定含む） |
| ④ 実施体制  （後継候補者等が中心となる実施体制を記載。） |
| ⑤ 申請事業の内容  （時期、委託先等との役割分担も記載。） |
| ⑥ 申請事業の効果  （取組により目標とする売上の達成といった定量的な効果や市場での優位性の獲得といった定性的な効果を記載。第三者承継においては、取組により維持される雇用や地域経済への影響を記載。） |

４　実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 実施時期 | | | | | | | | | | |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  | | | | | | | | | | |
|  |  | | | | | | | | | | |
|  |  | | | | | | | | | | |
|  |  | | | | | | | | | | |

※実施時期は、矢印等により記載、記入欄に過不足がある場合は、行を追加・削除して記載

５　数値計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末  (　年　月期) | １年後  (　年　月期) | ２年後  (　年　月期) | ３年後  (　年　月期) | ４年後  (　年　月期) | ５年後  (　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 常用雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額（③＋④＋⑤） |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額の伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |

　　※取組の実施期間にあわせ、最長５年後まで記入、３年後までの記入は必須

　※経営革新計画承認事業の場合は記入不要

　※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

（様式第３号）

　　　　　　　　　　　　　第　　　 　号

　令和　年　　月　　日

　申請事業者　様

　島根県知事

　島根県事業承継新事業活動等支援事業審査結果通知書

このたび開催しました島根県事業承継新事業活動等支援補助金審査委員会の結果を受け、下記のとおり結果を通知します。

記

１　審査結果

２　採択金額

３　注意事項

　　補助事業の契約及び発注は補助金の交付決定後に行ってください。

（様式第４号）

　令和　　　年　　月　　日

　島根県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

事業者名及び代表者氏名

　島根県事業承継新事業活動等支援補助金実施効果報告書

島根県事業承継新事業活動等支援事業実施要領第８条に基づき、　　　　年度に実施した下記事業の効果について、前年度の状況を下記のとおり報告します。

記

　　１． 取組のテーマ・事業名

２．事業承継の状況

□事業承継実施済　　（承継日：　　　　　　年　　月　　日）

　 □事業承継計画実施中（承継予定時期：　　　　　年　　月頃）

□事業承継計画未実施（理由：　　　　　　　　　　　　　　）

　　３．取組の効果

　　（１）現状・成果

　　（２）今後の展開・対策

　　４．売上・利益・付加価値額の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 採択年度  (　　年　月期) | １年目  (　　年　月期) | ２年目  (　　年　月期) | ３年目  (　　年　月期) |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |
| 常用従業員数（名） |  |  |  |  |
|  | ４年目  (　　年　月期) | ５年目  (　　年　月期) |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |
| 常用従業員数（名） |  |  |  |  |

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

　５年を超える期間の報告を要する場合は、記入欄を追加すること